

調査・研修等計画届出書

令和3年12月15日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳 ㊞

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 3年12月 21日から 12月21日まで (泊1日)	
調査先・研修名	ごみ問題学習会	
会場名(会場所在地)	吹田市議会会議室	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	ごみ問題学習会は、大阪府及び近隣自治体議員及びごみ問題に強い関心を持つ市民を中心に立ち上げられ、2007年7月より活動が始められ、年10回程度の実践的学習会を開催しています。 その特長は、ごみ問題全般について知識を増やしあるべき方向を行政や市民に提案するといった啓発活動だけでなく、参加メンバー在中の自治体が抱えるごみ処理及び費用等の改善を目指すため研究を重ね、行政と一緒に問題解決や改善を進めていけるスキル開発を志向しています。 講師は、大阪大学基礎工学部助教及びNPO法人大阪ごみを考える会理事長 森住明弘氏	
議長名の依頼	要・不要	依頼先(名称)
		なし
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和3年12月23日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳 ⑩

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和3年12月 21日から 12月 21日まで（泊1日）
調査先・研修名	ごみ問題学習会
会場名（会場所在地）	吹田市議会の会議室
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	ごみ問題学習会は、大阪府及び近隣自治体議員及びごみ問題に強い関心を持つ市民を中心に立ち上げられ、2007年7月より活動が始められ、年10回程度の実践的学習会を開催しています。その特長は、ごみ問題全般についての知識を増やしあるべき方向を行政や市民に提案するといった啓発活動だけでなく、参加メンバー在中の自治体が抱えるごみ処理及び費用等の改善を目指すため研究を重ね、行政と一緒に問題解決や改善を進めていけるスキル開発を志向しています。講師は、大阪大学基礎工学部助教及びNPO法人大阪ごみを考える会理事長 森住明弘氏
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
2つの視点で問題設定する。 ① ごみ処理費用の有料化について、賛成・反対の議論よりも、現在のごみ種類別回収の状況（どういった方法で回収しているのか。）を具体的に可視化し、どうすればごみを減らしていけるのか。食品ロス（生ごみ）を減らす仕組みがある。 ② プラスチック製品容器包装等の分別収集について、和歌山市や守山市では長年分別収集をしていたが止めている。吹田市、茨木市、羽曳野市、柏原市、藤井寺市では、溶リプラは焼却している。 ●容器リプラのリサイクルに疑問 全国の市町村で集められた容器リプラの内、再商品化されるのは全体の25%しかない、残りは焼却されている。	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

◆ 令和5年9月から、瀬戸市の指定袋の値段が現在12円/袋の金額変更（これを50円）によりごみ減量をさらに進め、最終処分場の埋立ごみを減らす計画及び容器包装プラスチックリサイクルについて、このような政策変更をどう捉えどのような課題整理し提案するとよいのかを議題としました。

1、 《ごみ処理費用の有料化の前にやるべきことがある。》

- 瀬戸市のごみ分別収集現状について、具体的に種類別の議論する必要がある。
- 新聞・雑誌類・ビン・陶磁器の分別回収の状況
- 子ども会等の集団回収・行政回収等の状況
- 食品の賞味期限がまだあるものが捨てられている状況把握する。
- 環境省に各自治体は、行政が関わっているごみ減量のリサイクル率を報告している。

2、 《容器包装等プラスチックリサイクル分別収集》

- 容器包装等プラスチックリサイクルを止めた又は、止める予定の自治体状況把握する。
- 現在、プラスチック類を焼却している自治体（焼却炉）の状況把握する。
- 来年度に施行される新法（プラに係る資源循環促進）の影響を考える。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

1、ごみ処理費用の有料化の問題点

現在、瀬戸市が行っている各ごみの種類ごとの分別回収がどうしているのかを踏まえて議論する必要があるのではないかと。

新聞・雑誌類・ビン・陶磁器の分別回収の状況や子ども会等の集団回収・行政回収等の状況、食品の賞味期限がまだあるものが捨てられている状況把握する必要がある。また、環境省に各自治体は、行政が関わっているごみ減量のリサイクル率を報告しているが、どのような状況（データ収集）を把握することで、減量化できる可能性も出てくるのではないかと。

2、これまでの焼却から政策変更する容器包装等プラスチックリサイクルについて

環境省温室効果ガスの排出削減を推進し、プラごみ焼却によるCO₂排出を極力減らす考えであるため、2022年施行のプラスチック資源循環促進法を踏まえて、容器プラリの扱いについて、各自治体の動向を含め調査研究する必要がある。

全国市町村の収集量（73万トン）→ 溶り協会へ引取量（64万トン）

分別収集するも自治体が廃棄処分（9万トン）

- ・材料リサイクル（パレット等）18万トン（28%）
- ・ケミカルリサイクル（還元剤として）24万トン（38%）
- ・残渣サーマリサイクル（焼却）22万トン（34%）

以上

